

農政調査時報

第588号 2022秋

目 次

●巻頭言	食料安全保障の確立に向けて……………	1
●寄稿		
	食料安全保障と農政	
	…………… 一般財団法人 食品産業センター理事長（元農林水産省大臣官房長） 荒川 隆 ……	3
	「人・農地関連法」の見直しの経過と施行に向けた課題（上）	
	…………… 一般社団法人 全国農業会議所 事務局長 稲垣 照哉 ……	13
	新規独立就農者のすがた	
	（一社）全国農業会議所「令和3年度新規就農者の就農実態に関する調査結果」から	
	…………… 東京農業大学 国際食料情報学部 食料環境経済学科 教授 堀部 篤 ……	29
●調査結果		
	令和3年田畑売買価格等に関する調査結果	
	…………… 一般社団法人 全国農業会議所 農地・組織対策部 ……	39
	令和2年農作業料金・農業労賃に関する調査結果	
	…………… 一般社団法人 全国農業会議所 農地・組織対策部 ……	57

食料安全保障と農政



一般財団法人 食品産業センター理事長
(元農林水産省大臣官房長) 荒川 隆

1. 新型コロナと食料安全保障

新型コロナ感染症が我が国で発生してから、3度目の秋を迎えた。幾度かの感染の大波を繰り返しつつも、ワクチン接種や経口薬の開発、国民の感染予防対策の励行などにより、当初に比べればその影響は小さくなってきているように感じられる。一方で、この感染症は、国内外を問わず、現代社会・経済の脆弱性を顕在化させた。開かれた国際市場と価格メカニズムへの信頼を所与の前提とした経済・社会システムの危うさが露呈した3年間であった。

従来、安い資源や労働力を求めて展開された「国際化」、国内外を問わず徹底された「分業化」、需要・供給の両面での「大都市における大量消費・大量生産」などに代表される効率優先の考え方は、戦後我が国における成功の条件とさえ考えられてきた。大企業はもとより、中小・零細企業に至るまで、このような効率優先の厳しい競争社会においてぬれ雑巾を絞るような苛烈な企業活動を強いられてきた。ところが、新型コロナの国際的な流行に伴い、世界のどこかで講じられた「人」・「物」・「金」の流通のロックダウンは、これまで成功の条件とさえ認識されていた「国際化」も「分業化」も砂上の楼閣にすぎなかったことを明らかにした。いつでも必要量を安定して調達できたはずのマスクや消毒用アル

コールがスーパーやコンビニエンスストアの棚から消え、経済産業省が97パーセント超の国内自給率を喧伝し人心の安定を求めたトイレットペーパーが、何週間にもわたって消費者の手に届かない、そんな危うい消費経済社会の現実が国民の前に突き付けられることとなった。

そんな中で、幸いにも、食料品が手に入らないという致命的な事態には至らなかったが、カロリーベースの食料自給率が40%前後で長期停滞を続けている我が国では、食料不足はいつ起きてもおかしくはないことである。今般のコロナ禍においては、備蓄の存在や農林漁業者・食品産業界の努力により、食料供給システムには大きな混乱は生じなかったが、これを奇貨として、命をつなぐ食料安全保障を真剣に考える契機とするべきであろう。

2. 経済安全保障と食料

新型コロナが我が国経済に甚大な影響を与えている中で、政府は素早い反応を見せた。昨年秋には経済安全保障法制に関する有識者会議を立ち上げ、本年2月25日には経済安全保障推進法案を閣議決定した。この間、ロシアによるウクライナ侵攻という予期せぬ事態が出来たことを背景に、本法案は本年の通常国会の最重要法案となり、会期末まで1カ月も残した5月には、可決成立を見ることと